



博士（人間科学）学位論文 概要書

居住環境に関する意識と行動の
環境心理学的研究

The Environmental Psychological
Studies on Consciousness and Behavior

2002年7月

早稲田大学大学院 人間科学研究科

畠山 彰 文

Hatakeyama, Akifumi

本研究の主要な研究目的を以下の3点とした。

- (1) 「居住環境意識」の個々の構造を整理すること。
- (2) 居住環境保全行動をはじめとした住民のコミュニティにおける活動（行動）の個々の構造，及び居住環境意識との関係を明らかにすること。
- (3) 居住環境保全行動に影響を及ぼす要因として援助的態度を採用し，両者の関係を明らかにすること。

以上の点について，目的（1）は2章～4章を，目的（2）は3章・4章を，目的（3）は5章を，それぞれ中心として検討を行った。

第2章では，東京都区部にある2地区（中野区・墨田区）の住民400名を調査対象者として，「居住環境に関する総合的な評価を高める（または低める）評価要因の整理」及び「地域への好悪（「好悪」）と居住環境に関する総合的な評価との関係」を中心にして検討した。

以下の結果が明らかとなった。

(1) 墨田区を除いて「居住性」及び「便利さ」の評価が「居住環境に関する総合的な評価」に対して，墨田区は「居住性」のみ「居住環境に関する総合的な評価」に対して，それぞれ有意な影響を及ぼした。

(2) 地域が好きである（好きではない）ほど居住環境評価が良い（良くない），という有意な相関がみられた。

第3章では，「居住環境評価」，「居住環境問題に対する関心」，「町内会活動に対する関心」，「町内会活動に対する参加」の関係について検討した。調査は，札幌市の3地

域の一戸建て住宅に居住する世帯の女性285名を対象とした。

その結果、以下の点が明らかとなった。

(1) 「居住環境評価」尺度では、「緑の量」等の10項目からなる「自然・家屋・近隣関係の評価」, 「医療施設の利便性」等の6項目からなる「利便性の評価」, の2因子構造であった。一方、「居住環境問題に対する関心」尺度もまた、「海浜湖沼の汚染」等の11項目からなる「グローバルな環境問題に対する関心」, 「医療施設の整備」等の7項目からなる「地域の環境問題に対する関心」, の2因子構造であることが明らかとなった。

(2) 「利便性の評価」と「居住環境問題に対する関心」, 及び「グローバルな環境問題に対する関心」と「居住環境評価」尺度との関連がそれぞれ薄いことが示唆された。

(3) 町内会活動に「関心がある」群の方が、「関心がない」群よりも、「居住環境評価」, 「自然・家屋・近隣関係の評価」, 「居住環境問題に対する関心」, 「地域の環境問題に対する関心」の4尺度の平均値が有意に高かった。また、町内会活動に「参加する」群の方が「参加しない」群よりも、「居住環境評価」, 「自然・家屋・近隣関係の評価」, 「地域の環境問題に対する関心」の3尺度の平均値が有意に高かった。

第4章では、居住環境に関する意識を「居住環境評価」と「地域に対する愛着度」とに分類し、両者に加えて「居住環境保全行動意図」と(住民の)「地域活動への参加」を

分析対象の変数として採用した上で、「居住環境意識の『居住環境評価』と『地域に対する愛着度』との関連性」,「仮定した, 居住環境意識, 居住環境保全行動意図, 地域活動への参加, 間の因果モデルの妥当性」, の2点の検討を行った。

結果より, 「居住環境評価」は「地域に対する愛着度」と有意に関連があること, また, 「居住環境評価」→「地域に対する愛着度」, 「居住環境評価」・「地域に対する愛着度」→「地域活動への参加」という因果関係, さらに「地域活動への参加」は「居住環境保全行動意図」を經由しての間接的な影響も含めて「地域に対する愛着度」から有意に影響を受けることが明らかとなった。

第5章においては,「援助的態度と環境保全的態度との(因果)関係」及び「環境保全的態度と, 居住環境問題に対する関心及び居住環境保全行動意図との関連」を中心にして検討した。調査は, 東京都及び近県の専門学校生414名を対象者として実施した。

「環境保全的態度」に関する尺度は, 36項目, 及び7下位尺度(「環境問題に関する情報源へのアプローチ」;「科学技術への信頼」;「環境汚染の原因に関する認識」;「環境汚染のもたらし結果に関する洞察」;「製品の購買行動」;「環境汚染への対処行動」;「自然美の評価」)から構成される。「援助的態度」に関する尺度は36項目からなる。

その結果, 以下の点が明らかとなった。

(1) 「援助的態度」との相関が有意であったことから、「自然美の評価」・「科学技術への信頼」→「援助的態度」の因果モデルを想定した上でパス解析を行った結果、「自然美の評価」→「援助的態度」というパスが有意であった。

(2) 「居住環境問題に対する関心」及び「居住環境保全行動意図」は、「環境問題に関する情報源へのアプローチ」、「製品の購買行動」、「環境汚染への対処行動」といった、日常生活における環境に保全的な行動と有意に関連していることが明らかとなった。